

がん教育を進める上での課題を出し合う教員ら＝10月30日、県立総合教育センター

がん教育 学校でどう推進

子どもへ配慮課題 ■ 患者迎え授業も

日本人の2人に1人がかかり、3人に1人が死亡する「がん」について、学校教育で教えるための取り組みが県内で進められている。県教育委員会は10月30日、県内の保健体育を担当する教員らを対象にした「がん教育研修会」を、沖縄市の県立総合教育センターで開いた。日本女子体育大学の助友裕子教授が講師を務め、がん教育で配慮すべき点を示しながら授業の方法や効果を解説した。

(学芸部・伊禮由紀子)

県教委、教員対象に研修会

文部科学省の検討会では、がん教育の目標として①がんの予防、早期発見・検診などの関心と正しい知識を身に

付ける②健康と命の大切さを主体的に考える―を掲げている。

2012年策定のがん対策



推進基本計画(第2期)で初めてがん教育の必要性が盛り込まれ、新学習指導要領では、中学生は21年度から、高校生は22年度から授業で取り扱うとしている。

一方、教員などからは不安の声も上がる。「がんで家族を亡くしたり患者が身内にいる生徒への配慮が難しい」「適切な言葉でがんについて伝えられるか不安」などといった意見が挙げられた。

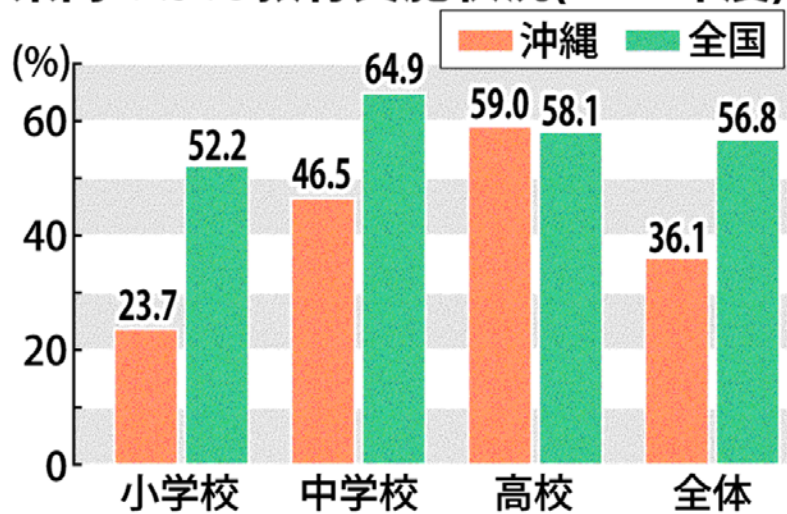
助友教授は、身内のがん患者がいる児童生徒のほかに、子ども自身が小児がんの

当事者である場合なども配慮が必要と強調。「喫煙などの生活習慣が原因とならないがんもある。表現に気を付けつつ、正確な情報を淡々と伝えることが大切だ」と助言した。

また、全国ではがん患者会などから外部講師を招く授業の実践例もあると紹介。「実際にはがん経験者が語ることで、患者への偏見を緩和できるのではないかと。教員が教える知識だけでカバーできない部分を補える」と意義を示した。その上で「予防が主体だった健康教育から、病気になった後の人生まで考える視点で、がん教育には含まれるのではないかと話した。

県内実施率36.1% 全国下回る

県内のがん教育実施状況(2017年度)



文部科学省が2017年度に実施した調査で、全国の小中高校でのがん教育実施率が56・8%だったのに対し、県内は36・1%で全国平均を下回っている。

県内の内訳は、小学校が23・7%、中学校が46・5%、高校

県版教材 活用呼び掛け

県教育委員会は、本年度から文科省が委託する「がん教育総合支援事業」の一環で、がん教育推進協議会を発足。学校現場でのがん教育実施率向上を目標に掲げ、がん教育モデル校の指定や教材の検討、教職員への研修などを実施している。

保健体育課の大城まち子指導主事は「文科省の教材を参考にした沖縄県版がん教育教材も作成した」と説明。県内のがん検診受診率などのデータを盛り込んだ県推奨の教材も活用しながら、がん教育の推進に取り組むよう呼び掛けた。

高校の実施率は、前年度に比べて4・2ポイント増の40・3%だった。

がんの原因予防策議論

文科省事業 向陽高で授業

文科科学省が委託する「がん教育総合支援事業」のモデル校になっている県立向陽高校（金城正樹校長）で13日、公開授業があった。同校保健体育科の前城優子教諭(45)が「がんと健康」をテーマに1年3組40人の1コマ60分を担当。がんの原因や罹患リスクを減らすためにできることなどを話し合った。県内の保健体育や看護教諭ら約30人が訪れ、授業を見つめた。

前城教諭は最初に「思い出しすぎて辛いよ、苦しいよという人は合図してくださいね」と呼び掛けた。2人に1人ががんになる時代。身内に患者がいる生徒や小児がんの経験者がいる場合などへの配慮だ。

授業は文科省案を沖縄県版にアレンジした教材を使用。死亡

当事者のいる生徒に配慮も



率の推移や罹患原因などを問い、生徒たちはその都度、考えを出し合いワークシートに書き込んだ。がんのイメージでは生徒から「生活習慣の乱れでなりやすい」「薬の副作用が強い」などの声が聞かれ、原因については「思ったより感染が多い」

1年生のクラスで「がんと健康」をテーマに授業を進める前城優子教諭(中央)=13日、八重瀬町・県立向陽高校

といった意見が上がった。前城教諭は原因不明のがんや生活習慣が良くてもかかる可能性を強調した上で、治療と仕事を両立している人たちの存在を知るとともに、予防のために何ができるかを考えようと投げ掛けた。

授業を振り返る全体会で前城教諭は、事前準備として担任や看護教諭らから情報を得て配慮が必要な生徒には個別に声を掛けたり、患者の思いや願いを伝える映像を視聴させたりしたと説明。文科省が提示するスライド教材は約80枚に上り「どれを選択するかによって学びが変わる」と課題を挙げた。

がん教育は新学習指導要領に盛り込まれ、高校では2022年度から授業で取り扱うことになっていく。公開授業に足を運んだ県立中部農林高校の和宇慶忠勝教諭(37)は「がんについては現在、保健の1コマで一部触れる程度。重要なテーマなので、今回の学習指導案を同僚たちとも共有し、しっかり取り組んでいきたい」と語った。

大弦小弦

「何の写真でしょう」。黒ずんだ肺と白い肺の写真がプロジェクターで映し出された。日常的にたばこを吸った人と吸わない人の肺だ。具志頭中学校3年生の保健の公開授業。山口珠里教諭(41)が「黒

ずんだ状態になったら、どんな病気になりそうですか」と問いかける。生徒は真剣な目で見つめる。「肺がん」の声が上がると、たばこ以外の生活習慣やがんの早期発見についても理解を深める。▼日本人の死因1位は1981年からがんだ。増加傾向にあり、2人に1人ががんになる時代。国は「健康と命の大切さ」を学ぶなどとし、がん対策推進基本計画で子どもへのがん教育の方向性を示した。新学習指導要領では、中学生は2021年度から、高校生は22年度から授業で扱う。▼県は本年度、国のがん教育総合支援事業を受託。教職員の研修会のほか具志頭中と向陽高校をモデル校とし公開授業を実施。教材作りも進める。▼具志頭中では他校を含め約40人の教員らが熱心に授業を見つめた。教科を超えて取り組む必要性を指摘する声も出た。生徒からは「家族の健康のために勉強になった」「親にも検診の大切さを伝えたい」などの感想があった。▼身近な病気となったがん。予防や治療のほか、当事者や家族にとっても暮らしやすい社会の実現に向け、正しい知識を身に付ける態勢づくりが急務だ。(内間健)